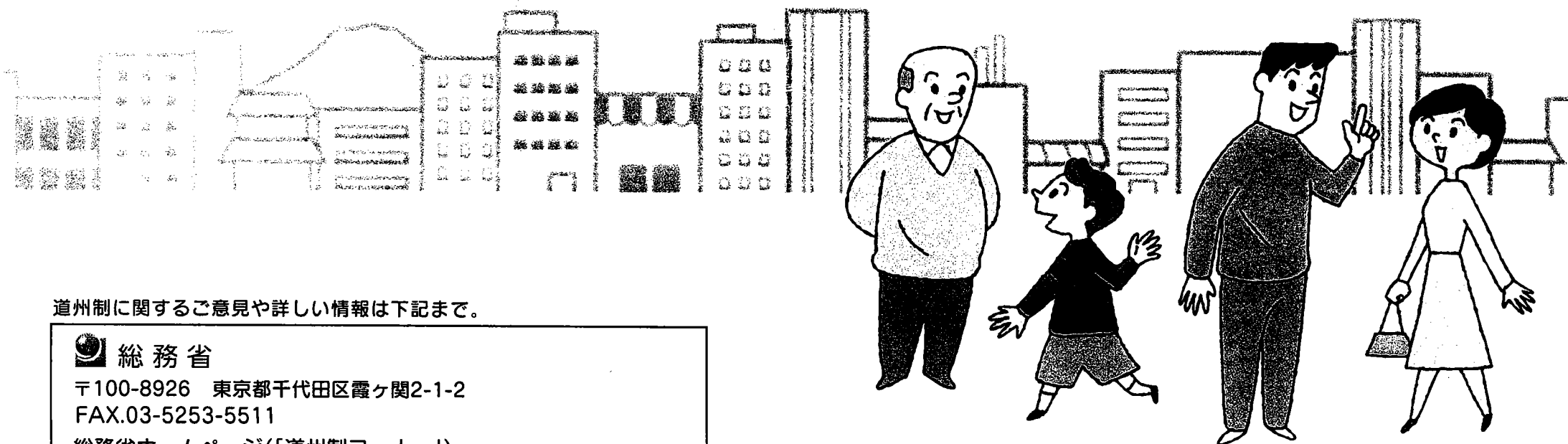


総務省「道州制 Q & A」をベースに事務局で作成

道州制 Q&A

国のかたち・地方分権の未来



道州制に関するご意見や詳しい情報は下記まで。



〒100-8926 東京都千代田区霞ヶ関2-1-2
FAX.03-5253-5511

総務省ホームページ(「道州制コーナー」)

<http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/dousyusei/index.html>



道州制ってなんですか？

A. 現在の都道府県に代わる広域自治体として、「道州」を設置する制度をいいます。
 道州制は地方分権を加速させ、国家としての機能を強めるとともに、国と地方を通じた力強く効率的な政府を実現する有効な方策と考えられています。

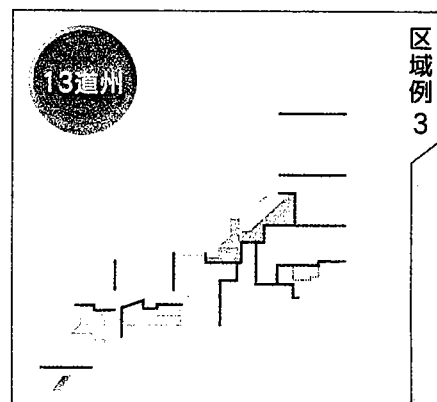
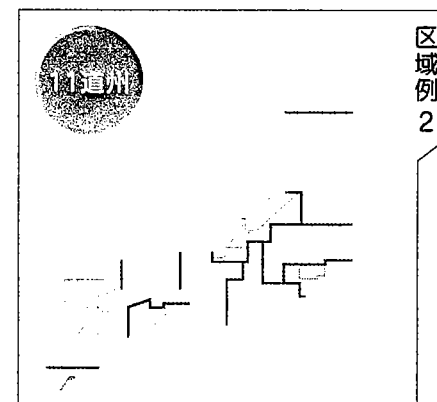
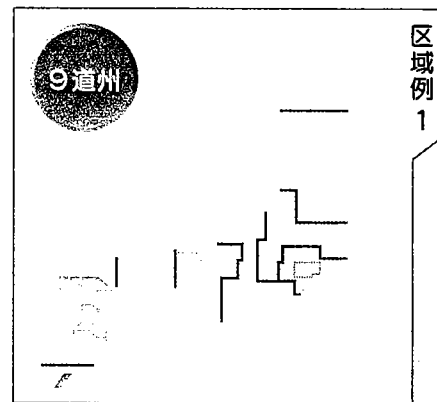


道州制の下で道州が担う事務のイメージ

行政分野	道州が担う事務
社会資本整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道の管理 ・ 地方道の管理（広域） ・ 一級河川の管理 ・ 二級河川の管理（広域） ・ 特定重要港湾の管理 ・ 第二種空港の管理 ・ 第三種空港の管理
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気汚染防止対策 ・ 水質汚濁防止対策 ・ 産業廃棄物処理対策 ・ 野生生物の保護、狩猟監視（希少、広域）
産業・経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業対策 ・ 地域産業政策 ・ 観光振興政策 ・ 農業振興政策
交通・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車運送、内航海運業等の許可 ・ 旅行業、ホテル・旅館の登録
雇用・労働	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業紹介 ・ 労働相談
安全・防災	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危険物規制 ・ 大規模災害対策
福祉・健康	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護事業者の指定 ・ 高度医療 ・ 感染症対策
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校法人の認可 ・ 文化財の保護
市町村間の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村間の調整

(注) 青色の〆は、原則として道州が担うこととなる事務で、国から権限移譲のあるものです。

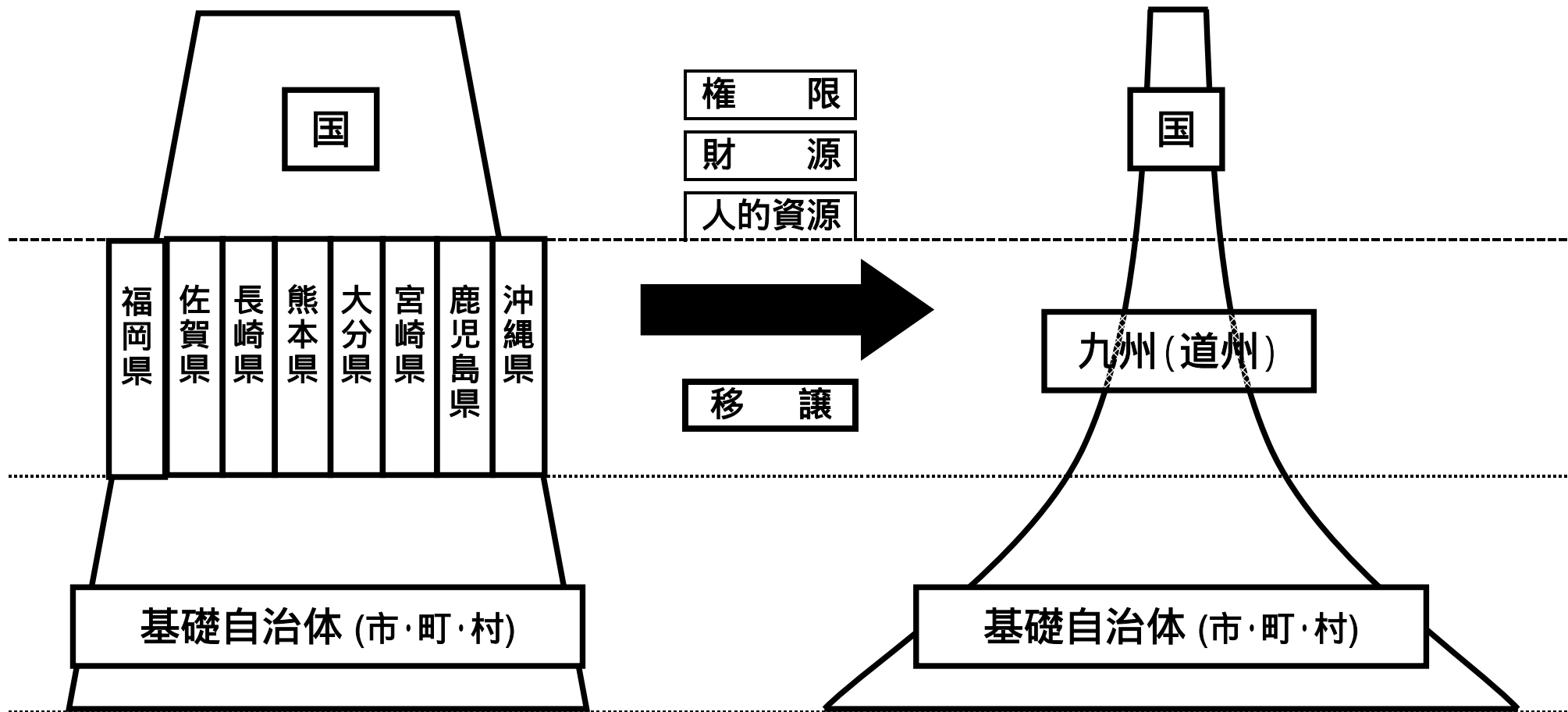
道州の区域例



道州の区域の考え方

道州の区域は、社会経済的・地理的・歴史的・文化的条件を勘案して画定することが必要で、さまざまな考え方があります。この区域例は、各府省の地方支分部局に着目し、基本的にその管轄区域に準拠したものです。

なお、東京圏に係る道州の区域については、東京都の区域のみをもって一つの道州とすることも考えられます。



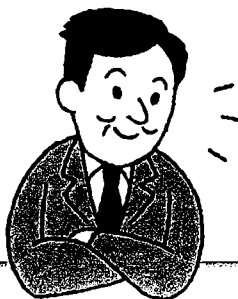
道州制導入前

道州制導入後



現在の都道府県にはどんな課題があるの？

A. 都道府県は、地域振興や住民福祉などに重要な役割を果たしてきましたが、現在のままで今後の社会経済情勢の変化に対応していけるか、一層の地方分権改革の担い手としてふさわしいかどうかが問われています。



都道府県をめぐる社会経済情勢の変化

① 市町村合併の進展の影響

- ・ 市町村合併が進み、市町村数は3,232→1,820になりました。
- ・ 指定都市に加え、中核市・特例市制度が創設されました。

- ・ 住民に身近な行政を総合的に担う「基礎自治体」の充実が進んでいます。
- ・ 合併を契機とした指定都市等の指定も増加しています。
(指定都市:15、中核市:36、特例市:39)

広域自治体の存在理由・位置づけ・役割を改めて明確にする必要があります。

② 人口減少や都市化・過疎化の同時進行

- ・ 人口減少や都市化・過疎化の同時進行、財政制約の増大によって、広域的な対応が求められる課題が増えています。
- ・ 地域の優位性を活かした産業集積の取組やアジアの諸地域と直接結びつく動きが活発になっています。

- ・ 広域の圏域内での機能・資源の相互補完的な活用が不可欠になっています。
- ・ 都道府県による連携手法では、推進力・機動力に欠け、プレゼンスが弱いとの指摘があります。

都道府県を越える広域行政課題に対処できる主体のあり方を検討する必要があります。

③ 地方分権改革の確かな担い手

- ・ 地方分権改革によって、国と地方の役割分担の原則が定められました。
- ・ しかし実態をみれば、この考え方を更に徹底する必要があります。

- ・ 現状でも、都道府県に移譲することが適当な事務があります。
- ・ さらに、広域自治体の規模・能力が整うならば、本来国から移譲すべき事務が多く存在すると考えられます。

広域自治体が役割に見合った事務を担うために必要な規模・能力・体制を検討する必要があります。



道州制にはどんなメリットがあるの？

A. 道州制の導入によって

- ①地方分権の推進と地方自治の充実強化、
 - ②自立的で活力ある圏域の実現、
 - ③国・地方を通じた効率的な行政システムの構築
- といったメリットが期待されます。

道州制のメリット

地方分権の推進・地方自治の充実強化

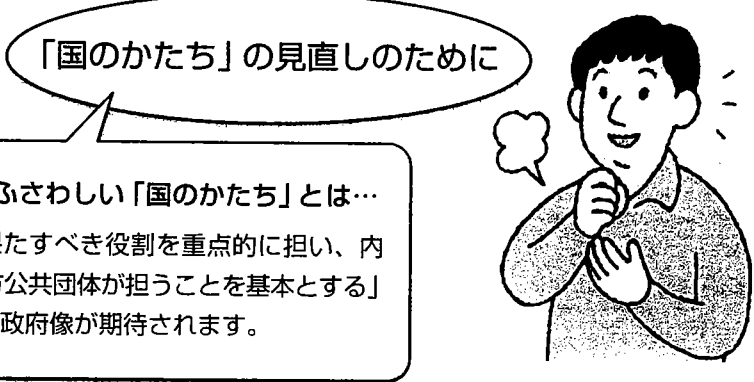
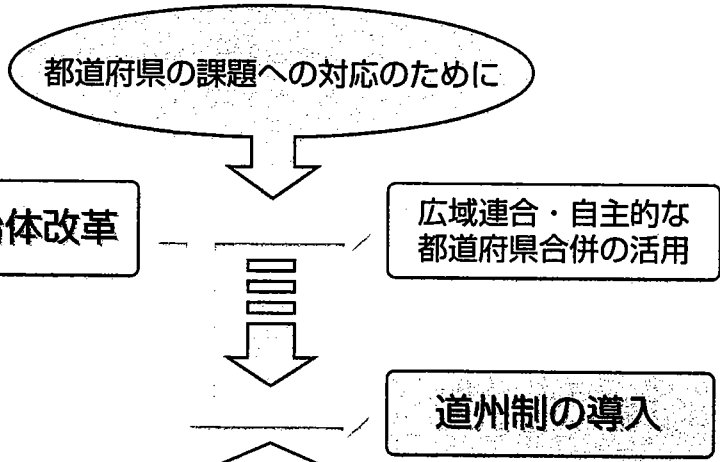
- ・国と地方の役割分担を体系的に見直し、都道府県から市町村、国から道州へ大幅な権限移譲を行います。
- ・これによって政策形成過程への住民参画が拡大・深化し、自己決定と自己責任を基本とした地域社会が実現するものと期待されます。

自立的で活力ある圏域の実現

- ・道州が圏域の主要な政治行政主体となり、圏域相互間、更には海外諸地域との競争・連携が一層強まるものと考えられます。
- ・これによって東京一極集中が是正され、自立的で活力ある圏域が実現するものと期待されます。

国・地方を通じた効率的な行政システムの構築

- ・国の関与や国の地方支分部局との重複に関する問題が解消され、道州が企画立案から管理執行までをできる限り一貫して実施できるようになります。
- ・これによって、行政の効率化と責任の明確化が図られます。
- ・また、国と地方を通じた組織・職員・行政経費の削減を、目標を定めて実現すべきです。



分権社会にふさわしい「国のかたち」とは…
「国は本来果たすべき役割を重点的に担い、内政は広く地方公共団体が担うことを基本とする」という新しい政府像が期待されます。

道州制導入メリットの例

・広域的な観光のPR

広域的な観光資源を一体としてPRしやすくなるとともに、海外からの誘客とそのため条件整備が広域的に実施され、魅力ある観光地づくり、国際競争力のある観光地づくりが促進される

・効率的な災害復旧

災害時の河川復旧工事は、国・県・市町村がそれぞれ工事発注しているが、道州制が導入され河川を一元管理することにより、復旧工事が一体的に行われ、迅速な復旧が行われるとともに、経費の削減につながる。

・施設の効率的配置

各県が設置している各種の公設試験研究機関や農業大学校、種苗生産施設などの統廃合が可能となり、効率的な施設配置を行うことができる。

道州制導入デメリットの例

・スポーツ大会の縮小

甲子園大会や国民体育大会など、各県代表で望むスポーツ大会の縮小が予想され、地域での盛り上がりが増少する。

・伝統文化の衰退

州都や中核都市に人口が集中することにより、各地域の伝統文化の衰退が加速するおそれがある。



道州制を導入することはもう決まっているの？

A. いいえ、決まっているわけではありません。

18年2月に、総理の諮問機関から「道州制のあり方に関する答申」が出され、道州制の導入に関しては、国民的な論議の動向を踏まえて行われるべきであるとしています。

1

広範な検討課題

- 道州制の導入は国と地方双方の政府を再構築するものであり、関連する検討課題は広範にわたります。
 - ・ 国の政治行政制度のあり方
 - ・ 国・地方の行政組織のあり方
 - ・ 国・地方を通じた行政改革との関係など

2

道州制の影響

- 道州制の導入は我が国の圏域構造のあり方を相当長期にわたり方向づけるものです。
- また、長く存在した都道府県を廃止することは、国民生活に大きな影響があるものと考えられます。

3

- 道州制の導入に関する判断は、広範な問題に関する論議の動向を踏まえて行われるべきものです。
- 今後、答申を基礎に国民的な論議が幅広く行われることが期待されます。

※ 道州制の導入への気運が高まる場合に、理念やプロセス等を規定する推進法制を整備することも考えられます。

